項目	水道事業(厚労省)	下水道事業(国交省)	
耐震化方針等	「水道ビジョン」(平成16年6月作成、平成20年7月改定)	「下水道地震対策技術検討委員会報告書」(平成17年8月作成) 「下水道地震対策緊急整備計画策定の手引き(案)」(平成18年4月作成)	
耐震化目標等	平成25年度まで(10年間)に、基幹施設・管路の耐震化率を100%	平成20年までに耐震化計画を策定し、25年度まで(8年間)に計画実施	
国の支援策(補助金)	事業名	老朽管更新事業(平成7年度創設) 緊急時給水拠点確保等事業(平成8年度創設) ライフライン機能強化事業(平成8年度創設) ※平成21年度より、水道ビジョン(平成20年7月改定)を政策の目標に位置付け	下水道地震対策緊急整備事業(平成18年度～平成20年度) 下水道総合地震対策事業(平成21年度創設)
	事業内容	緊急時の給水拠点確保に資する施設の建設・耐震化事業を対象。 (なお、平成20年度の水道ビジョンの改定を受け、老朽化した水道管(20年超)の老朽管更新事業の補助採択基準を緩和し、補助対象を拡大。※ただし、平成25年度までの時限措置)。	平成25年度までに耐震化計画に基づき実施される事業を対象。ただし、管渠等の耐震化事業に係る工期が25年度を超える場合は、30年度までの事業を対象。(なお、21年度に下水道総合地震対策事業に移行される際、25年度までに計画を策定し、30年までに実施される事業が対象となった。)
	交付要件	資本単価(1㎡あたりの資本費)が90円以上(補助率1/3) 構造物の耐震化は、法定耐用年数以内のもの	対象地域(DID地域(人口集中地域)等)において、地方公共団体が下水道地震対策を目的として実施する事業
	予算額等	7.4億円(平成19年度当初予算額) 9.6億円(平成20年度当初予算額) 11.8億円(平成21年度当初予算額) 11.8億円(平成22年度当初予算額) ※23年度より地域自主戦略交付金	2.82億円(平成18年度当初予算額) 2.91億円(平成19年度当初予算額) 2.54億円(平成20年度予算額) 2.66億円(平成21年度当初予算額) ※22年度より社会資本整備総合交付金、23年度より地域自主戦略交付金
耐震化状況(平成22年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化率 31.0% ・浄水施設の耐震化率 18.7% ・配水施設の耐震化率 38.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な幹線等 約14% ※岩手県、宮城県、福島県は調査対象外 	
平成24年度の推進策(予算額は政府原案)	○水道施設の防災対策(17.6億円) 東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道施設の耐震化を推進。 ※補助対象、内容等は、既存の補助事業と同様	○公共施設の耐震化・津波対策等の推進(2,157億円の内数) 下水管の液状化対策、水処理施設の耐震補強、開口部の防水化、自家発電で設備の充実など、下水道施設の耐震化・耐水化対策 ※上記の全ての事業が補助対象。内容は既存の補助事業と同様。	